

第65回新生ふくしま復興推進本部会議 議事録

- 日時：平成29年4月10日（月）9：15～9：25
- 場所：特別室（本庁舎2階）

【鈴木副知事】

それではただ今から、新生ふくしま復興推進本部会議を開催します。
議題の1つ目、「平成30年度政府予算要望」について、企画調整部長。

【企画調整部長】

資料1、平成30年度政府予算要望の進め方を御覧ください。

震災から7年目を迎え、避難指示の解除や福島イノベーション・コースト構想の法定化など、本県の復興も新たなステージに移行しております。

国の復旧・復興事業や福島特措法を始めとした各種制度を最大限活用し、2020年の復興五輪で本県の復興の姿を国内外に発信できるよう、復興・創生をさらに加速していくことが重要であります。

取組方針ですが、復興計画やふくしま創生総合戦略に掲げる取組の推進に必要な予算の確保に向けては、国の方針や施策との整合を図っていく必要があります。とりわけ、福島特措法改正の動きなどもしっかりと踏まえながら、事業内容や予算規模などを十分に精査・構築していただき、1つ目、原子力発電所事故への対応、2つ目、避難地域・浜通りの復興再生、3つ目、風評払拭・風化防止対策の強化、4つ目、ふくしま創生に向けた取組、5つ目、市町村・民間等の現場の具体的ニーズや状況変化を踏まえた対応、以上の5つの視点をもとに、平成30年度も必要な予算が確保できるよう国に求めていくことが重要であると考えております。

今後につきましては、6月の政府要望でできるだけ具体的な提案ができるよう調整してまいりたいと考えております。

参考資料を御覧ください。こちらは昨年度の年間スケジュールです。

本年度もほぼ同様のスケジュールになると見込まれますので、国の概算要求スケジュールを見据え、早期に関係省庁との協議を行い、6月の政府要望で具体的な提案ができるよう、各部局が一丸となって連携・調整してまいります。

また、福島復興再生特別措置法につきましては、現在、国会において審議が行われておりますが、この動きをしっかりと注視しつつ、今後、予算とも連動した具体的な取組を、全庁一体となって進めてまいります。

以上です。

【鈴木副知事】

それでは今の説明について、避難地域復興局。

【避難地域復興局長】

避難地域につきましては、避難地域の解除が進み、新たなステージに入っていると考えています。引き続き、産業・生業の再生や、医療福祉・教育環境の充実、さらには鳥獣被害対策など、住民の帰還に向けた環境の整備、また、応急仮設住宅の供与終了を踏まえた被災者の生活支援、復興拠点を含む復興まちづくりなどをしっかり進めていきたいと考えています。

また、帰還困難区域につきましては、今後特定復興再生拠点区域の整備が行われます。引き続き、関係部局と連携をしながら、必要な予算をしっかりと確保し、安心して帰還することができる環境づくりや避難者の生活再建等に、全力で取りくんでまいりたいと考えております。

【鈴木副知事】

生活環境部。

【生活環境部】

生活環境部といたしましては、復興・創生に不可欠な環境の回復をしっかりと図っていくために、1つ目、特に2つ目の視点につきましては、まずは除染や中間貯蔵施設事業の着実な対応を、引き続き求めます。特定復興再生拠点区域の整備に当たりましては、除染、除去土壌・廃棄物の処理等について、国が責任を持って実施するよう求めてまいります。

また、避難指示解除地域における生活環境の面につきましては、JR常磐線の早期全線開通や、地域公共交通ネットワーク構築のためのバス路線の充実など、安心して暮らせる環境の整備にしっかりと取り組むよう求めてまいります。

以上です。

【鈴木副知事】

保健福祉部。

【保健福祉部長】

保健福祉部としましては、2つ目の視点にありますとおり、医療・福祉関

係を大きな使命と考えております。

医療につきましては、再生基金の積み増し236億円を確保することができたため、今回は特に介護人材の確保や施設の再開支援のための予算獲得を最重要課題と考えております。

また、生活支援相談員による見守り、あるいは被災者の心身の健康を守るための事業につきましても、継続して取り組んでいけるよう、国にしっかり要望してまいります。

【鈴木副知事】

商工労働部。

【商工労働部長】

商工労働部としましては、避難地域12市町村の被災事業者の事業・生業の再生や、県内の中小企業の振興・再生に必要な予算の確保はもとより、医療機器関連産業やロボット関連産業など、ふくしまの未来を拓く新産業分野の育成・集積に向けて、各拠点施設の利用促進や新たな技術の開発、製品の实用化など必要な予算の確保を求めてまいります。

また、「福島新エネ社会構想」につきましては、県内全域を対象とした構想の実現に向けて、長期的かつ継続的な支援の実施を要望してまいります。以上です。

【鈴木副知事】

農林水産部。

【農林水産部長】

農林水産部は2点でございます。

まず、福島県産の農林水産物に対する風評払拭の動きです。生産から流通・消費に至る総合的な対策を、今年度46億円規模でスタートさせたところでございます。また、今年度国が行う流通関係の実態調査について、それらを継続的に実施できるように、しっかり予算の確保に取り組んでまいります。

2つ目ですが、避難指示が解除された地域の営農再開を促進するため、農地の再整備などのハード、先端技術実証などのソフト、その両面について、必要な予算確保に取り組んでまいります。

以上です。

【鈴木副知事】

土木部。

【土木部長】

土木部としましては、復興公営住宅の整備や公共土木施設の復旧、津波被災地の復興まちづくりなど、引き続き全力で進めるとともに、避難地域・浜通りの復興再生に不可欠であるふくしま復興再生道路を始めとするインフラ整備や、今後策定される特定復興再生拠点に関する計画を支援する公共施設の整備に、重点的に取り組んでまいります。

そのため、必要とする財源はしっかりと確保すべく、あらゆる機会をとらえて国への働きかけを行ってまいります。

以上です。

【鈴木副知事】

警察本部。

【警務部長】

県警察におきましては、避難地域の一部解除に伴う住民の帰還等に対応するために、臨時庁舎から双葉警察署に本署機能を移転し、ほか全国から応援を受けている特別出向者の方々によるパトロール活動等、復興治安対策に取り組んでいるところです。

引き続き復興・治安対策に係る諸課題に適切に対応するために、被災地域の復興・再生に向けた、交通の安全確保に必要な予算の確保等について要望してまいりたいと思います。

以上です。

【鈴木副知事】

教育庁。

【教育長】

教育委員会といたしましては、ふるさとに根ざした魅力的な教育を実現するため、ふたば未来学園、小高産業技術高校はもちろん、避難指示解除に伴って再開する小中学校に対しても、ソフト面・ハード面、両面での支援を求めてまいります。

また、子どもたちが安心して学ぶための教職員の加配、スクールカウンセラーの配置等に係る措置の継続についても、予断を許さないところがありま

すので、しっかりと求めてまいります。また、スクールバス等、再開に伴って必要になる予算も出てまいりますので、これもしっかりと求めてまいります。さらに、県外において避難児童生徒へのいじめの問題などもあることから、全国的な放射線教育の充実についても、しっかりと要望してまいります。

【鈴木副知事】

他にありますか。なければ、知事からお願いします。

【知事】

今日の本部会議は、新年度第1回目になります。改めて、復興を進めていくために大切な3つのキーワードをお話しします。

1つ目は「現場主義」です。新年度、部局長も新しい体制となっていますが、できるだけ各市町村・地域に足を運んで、県民の生の思いを、それを自分自身の軸に据えて、様々な施策に対応していただきたいと思えます。

2つ目は「挑戦」です。まだ前例のない課題が我々の前にあります。そういう課題解決のために、ぜひ様々な挑戦を続けてほしいと思えます。

そして3つ目は「有事」であります。震災から、あるいは原発事故から7年目に入りました。ともすると、自然的に風化が進んでいくというのが現状であります。特に、今後政府予算対策、政府との交渉に当たって、相手の方々が人事異動などでどんどん替わっていかれます。「福島は今なお有事なんだ」という危機意識をまず我々自身が持って、そして政府との交渉に当たる。それが、皆さんがそれぞれ述べられたような財源確保、あるいは全ての発言につながります。

ぜひ、「現場主義」、「挑戦」、「有事」、この3つのキーワードを頭に置いて、取り組んでください。

以上です。

【鈴木副知事】

それでは、政府予算要望については、案のとおり進めてください。

以上で推進本部会議を閉じます。